

人口ビジョン・総合戦略とは

【目的】

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、平成72年（2060年）を見据えた人口ビジョンを策定するとともに、平成31年度までの5カ年に達成すべき政策目標と施策を定めた地方版総合戦略を策定します。

○「地方版総合戦略」の策定・実施の財政的支援

緊急的取組

経済対策（まち・ひと・しごと創生関連）

○地域住民生活等緊急支援のための交付金

地方創生先行型の創設

地方の積極的な取組を支援する自由度の高い交付金を、26年度補正予算で先行的に創設。地方版総合戦略の早期かつ有効な策定・実施には手厚く支援。対象事業は、①地方版総合戦略の策定、②地方版総合戦略における「しごとづくりなど」の事業。
メニュー例：U・I・Jターン助成、創業支援、海外販路開拓など。

地域消費喚起・生活支援型

メニュー例
プレミアム付商品券
低所得者等向け灯油等購入助成
ふるさと名物商品・旅行券 等

27年度

総合戦略に基づく取組

○国：27年度を初年度とする「総合戦略」を推進。
○地方：国の総合戦略等を勘案し、地方人口ビジョン及び地方版総合戦略を策定し、施策を推進。

税制・地方財政措置

○企業の地方拠点強化に関する取組を促進するための税制措置
○地方創生の取組に要する経費について地方財政計画に計上し、地方交付税を含む地方の一般財源確保 等

28年度

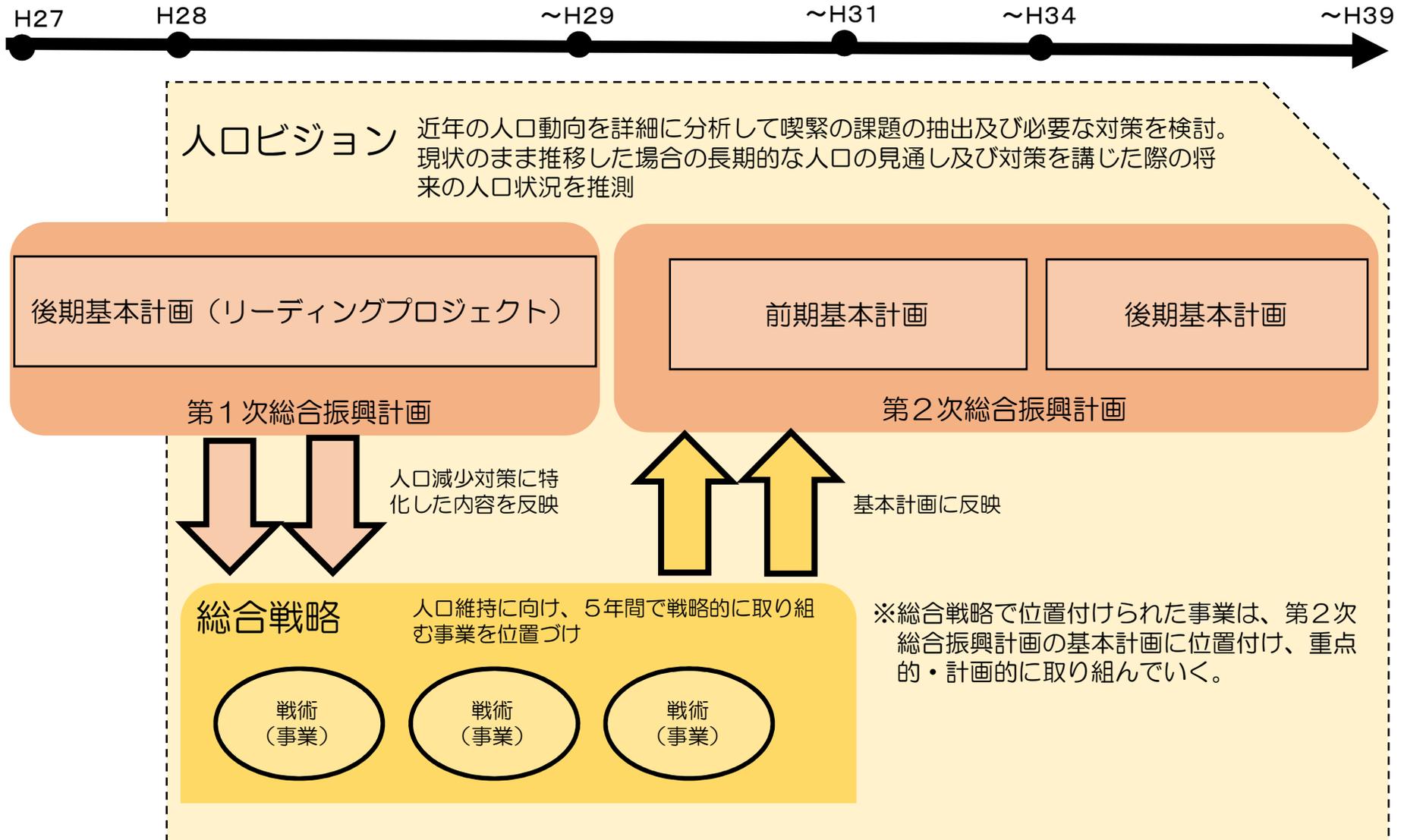
総合戦略に基づく取組

○総合戦略の更なる進展

新型交付金の本格実施へ

○地方版総合戦略に基づく事業・施策を自由に行う
○客観的な指標の設定・PDCAによる効果検証を行う

総合戦略の位置付けと総合振興計画との関係

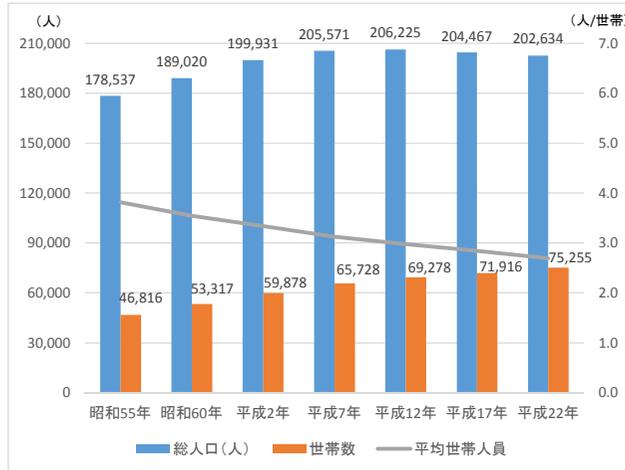


熊谷市の人口の現状と課題

1. 人口動向

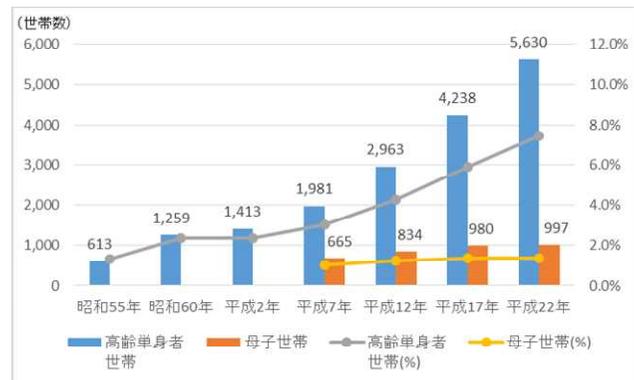
■ 総人口・世帯数の推移（国勢調査）

- 平成12年の206,225人をピークに減少に転じました。
- 世帯数は増加し、核家族化が進展しています。



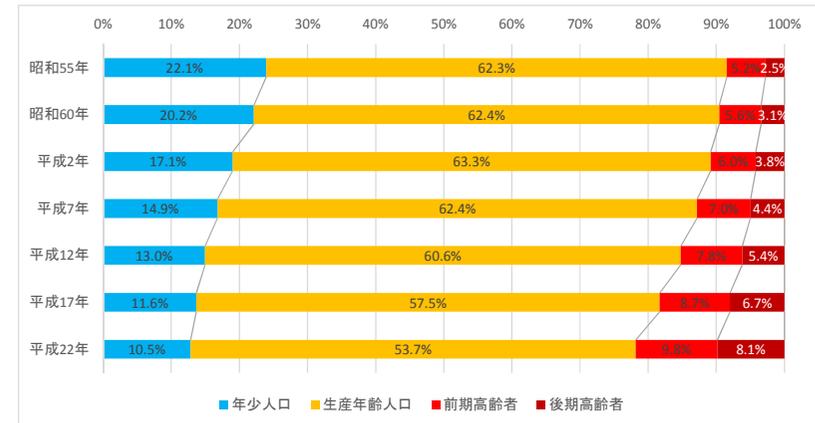
■ 高齢単身者世帯及び母子世帯の推移（国勢調査）

- 高齢単身者世帯（65歳以上）は子の独立、配偶者との死別・離別等により年々増加し、総世帯の約8%を占めています。
- 母子世帯は未婚での出産や配偶者との離別等により増加傾向にあり、総世帯の1%を占めています。



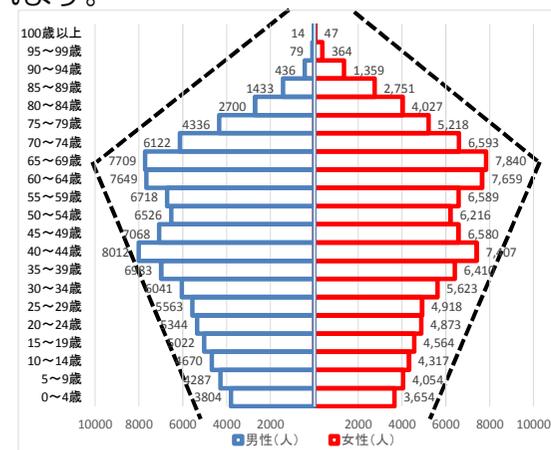
■ 年齢4区分別の推移（国勢調査）

- 昭和55年と平成22年を比較すると、少子化を背景に年少人口割合（0～14歳）は大幅に減少し、医学の進展に伴う長寿化により後期高齢者人口割合（75歳以上）が大幅に増加しています。



■ 人口ピラミッド（住民基本台帳、平成27年1月）

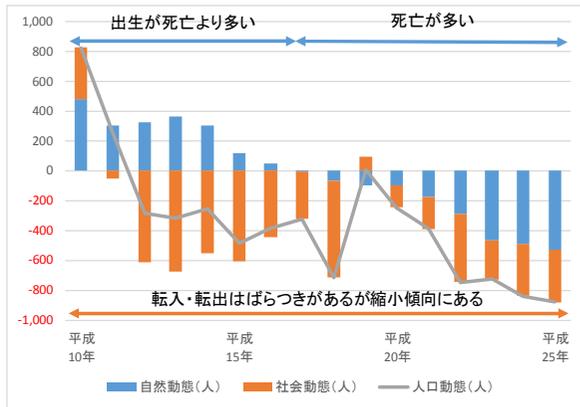
- 団塊世代・団塊ジュニア世代が最も多く、年少人口が少ないコマ型であり、今後更にすり鉢型になることが予測されます。



熊谷市の人口の現状と課題

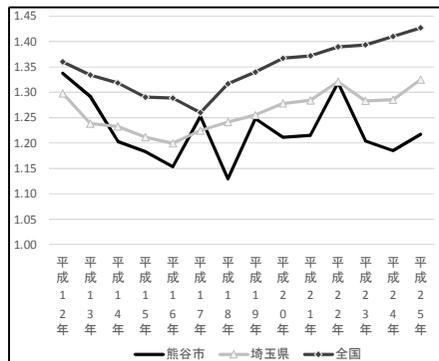
■人口動態（住民基本台帳、矢印は5年毎のトレンド）

- 自然動態（出生・死亡）は低い合計特殊出生率と死亡者数の増加に伴い、平成17年以降マイナスに転じました。
- 社会動態（転入・転出）は平成10年頃に実施された土地区画整理事業（妻沼、籠原等）により一時的には、転出が抑制されていたと考えられますが、その後は転出超過傾向にあります。また日本全体の傾向と同様に、移動数は縮小傾向にあります。



■自然動態（合計特殊出生率、埼玉県の合計特殊出生率）

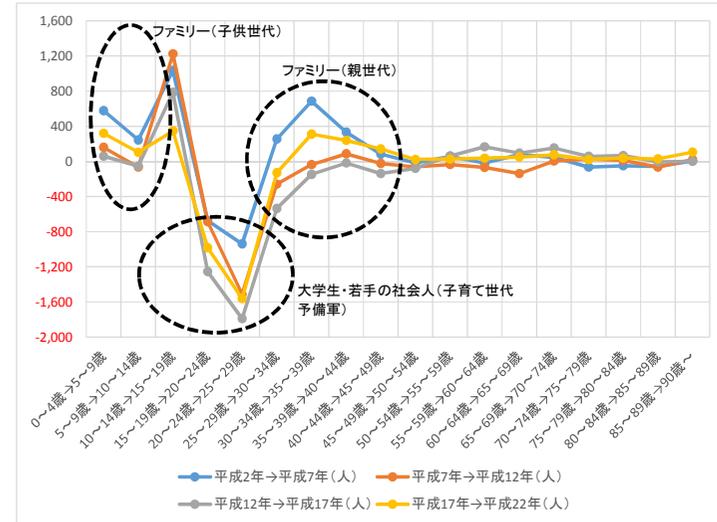
- 合計特殊出生率は、国・県の平均に比べて低く、婚姻（未婚率、初婚年齢）以外に、子供を持たない世帯の増加や晩産化等が影響していると考えられます。



	合計特殊出生率 (平成25年)
全国	1.43
埼玉県	1.33
熊谷市	1.22
所沢市	1.21
春日部市	1.17
草加市	1.32
越谷市	1.29

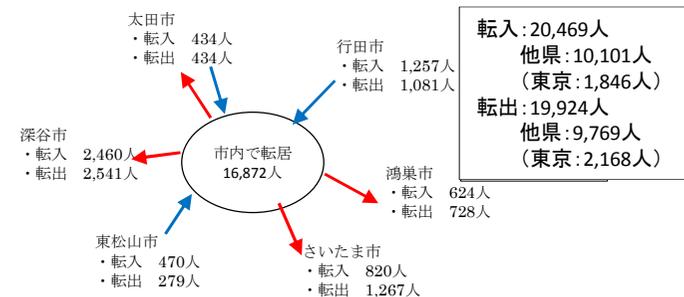
■社会動態（5歳階級別純移動数の時系列分析、国勢調査）

- 大学進学や就職をきっかけとした20代～30代の転出が目立ちます。
- ファミリー層の転入（Uターン含む）により、子供世代も増加していましたが、近年は徐々に減少しています。



■社会動態（転入元・転出先の状況、平成22年国勢調査）

- 近隣市ではさいたま市、鴻巣市、深谷市に対して転出超過であり、東松山市、行田市に対して転入超過です。
- 市外への転出（19,924人）に匹敵する規模で市内転居が起きており、こうした層を転出させないための取組が必要と考えられます。

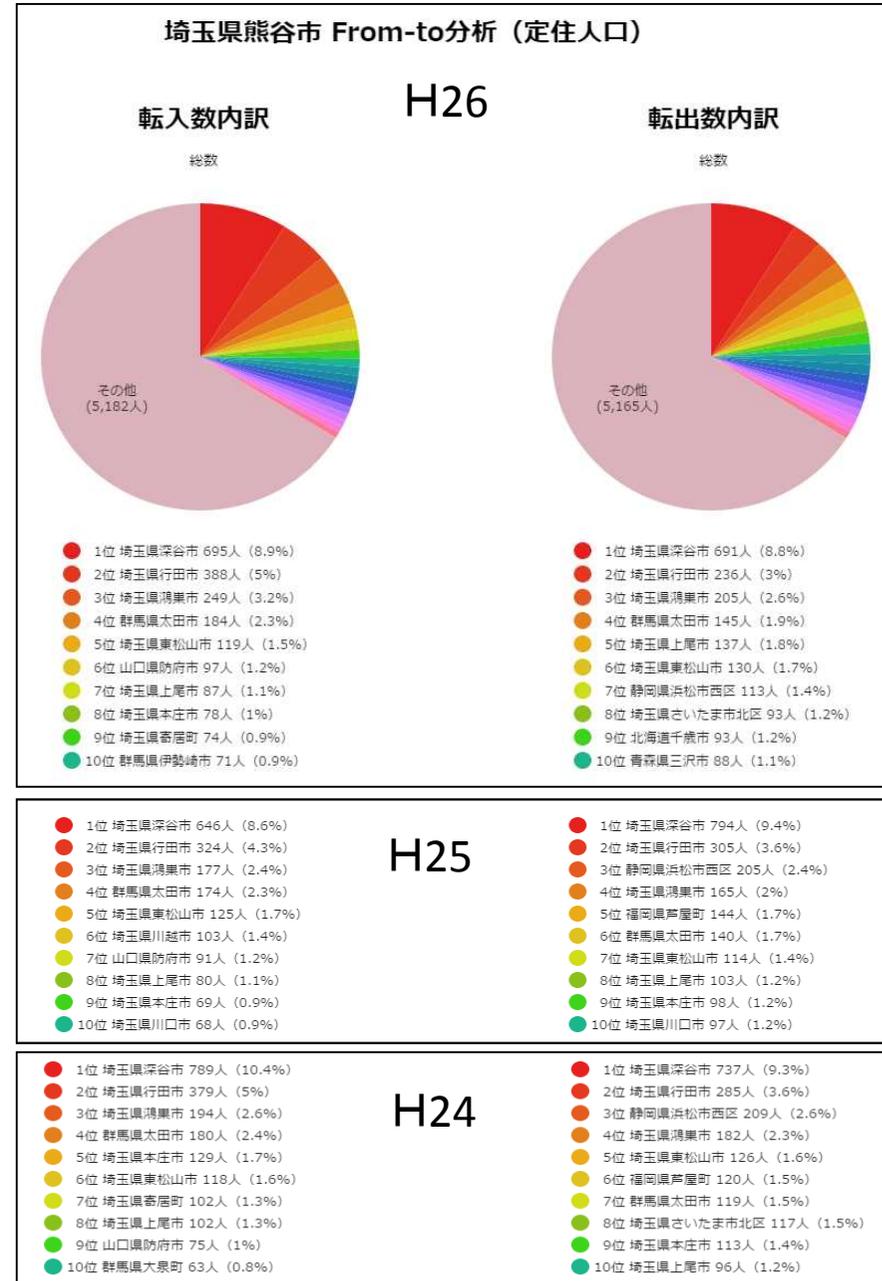


熊谷市の人口の現状と課題

■社会動態（転入元・転出先の状況、住民基本台帳）

- ・転入・転出共に総数では深谷市が最も多く、行田市、鴻巣市と隣接自治体との転入・転出が盛んです。
- ※転入・転出総数が多い福岡県芦屋町や静岡県浜松市西区は航空自衛隊の影響によるものと考えられます。

転入数	1位	2位	3位	4位	5位
平成24年	深谷市	行田市	鴻巣市	群馬県太田市	本庄市
平成25年	深谷市	行田市	鴻巣市	群馬県太田市	東松山市
平成26年	深谷市	行田市	鴻巣市	群馬県太田市	東松山市
転出数	1位	2位	3位	4位	5位
平成24年	深谷市	行田市	静岡県浜松市西区	鴻巣市	東松山市
平成25年	深谷市	行田市	静岡県浜松市西区	鴻巣市	福岡県芦屋町
平成26年	深谷市	行田市	鴻巣市	群馬県太田市	上尾市

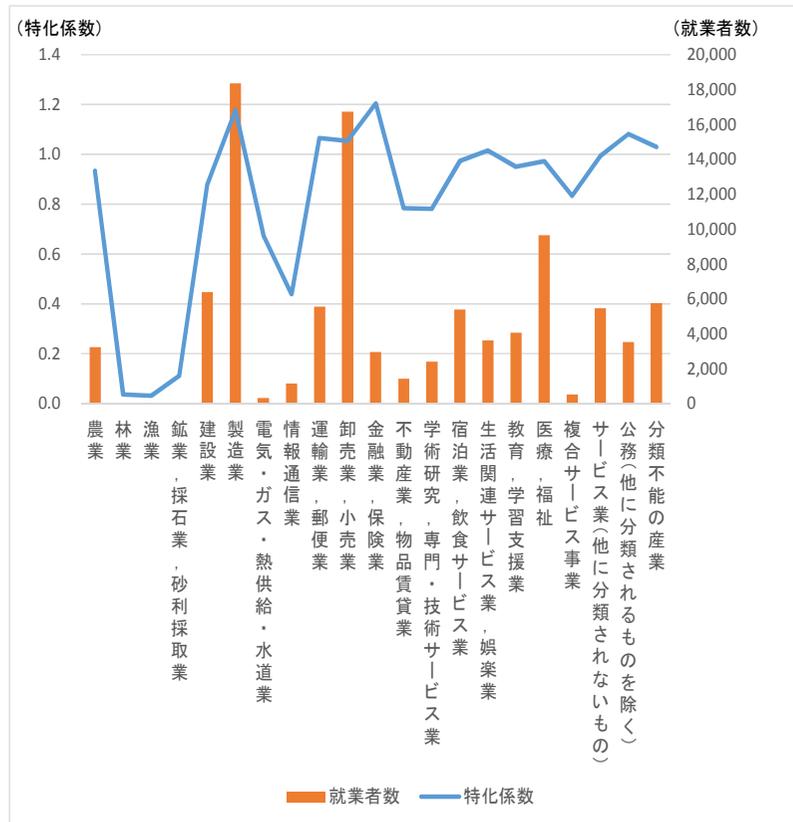


熊谷市の人口の現状と課題

2. 就業・産業

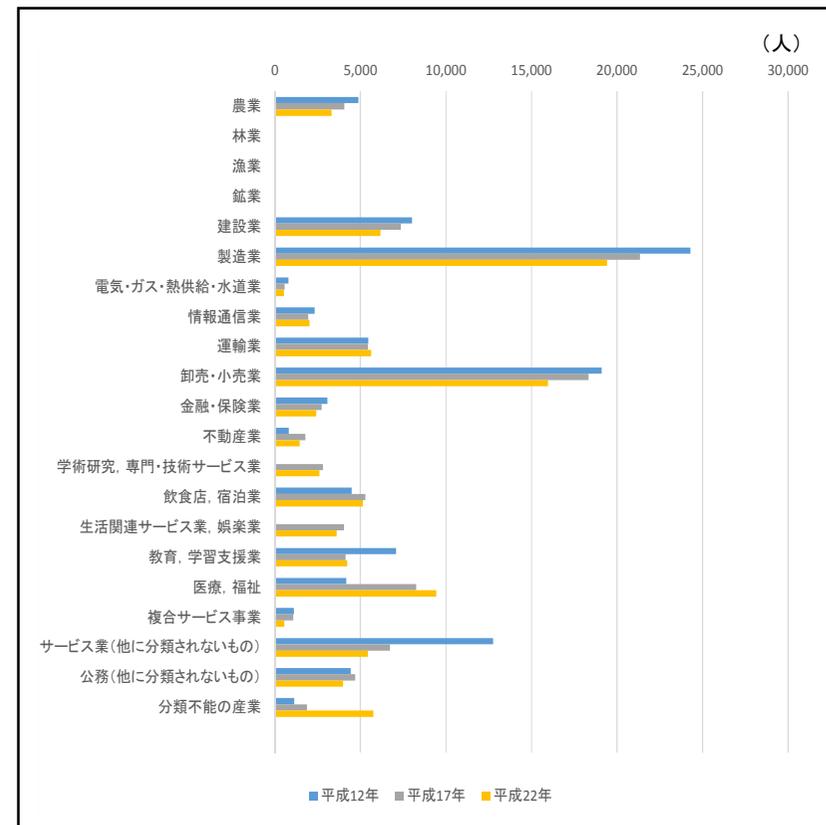
■就業（特化係数、平成22年国勢調査）

- 特化係数（ある地域の特定の産業の相対的な集積度を見る指数）が1を超える産業である金融業、保険業、製造業等は熊谷市の基盤産業であると考えられます。



■就業（産業大分類別就業者人口の推移、国勢調査）

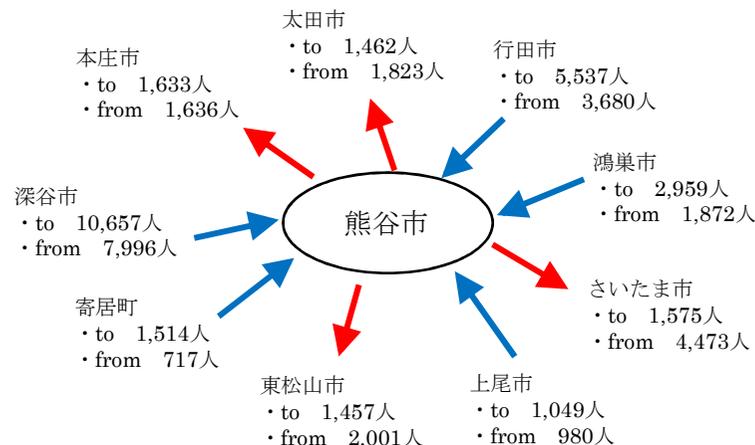
- 就業者数を見ると、製造業、卸売・小売業の順に多いが、両産業とも平成12年と比較すると、平成22年には減少傾向にあります。一方で、医療、福祉などは高齢化に伴う介護に対するニーズが強まっていることを受けて、就業者が増加していると考えられます。



熊谷市の人口の現状と課題

■就業（通勤通学流動、平成22年国勢調査）

- 流入・流出先を見ると、流入・流出の両方が2,000人を超えている自治体は、行田市、深谷市の隣接自治体であり、両市ともに流入が流出を上回っています。

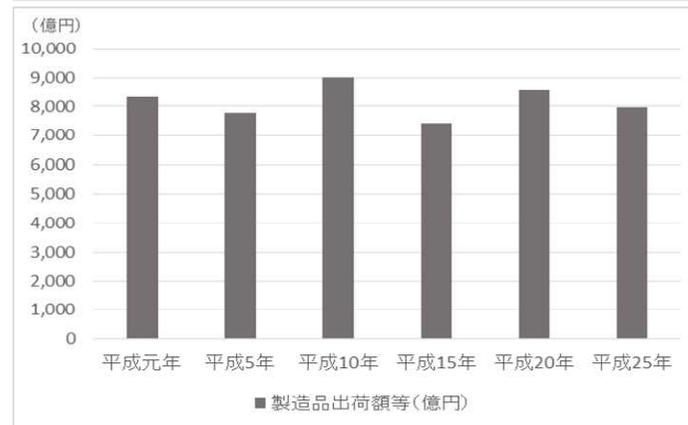
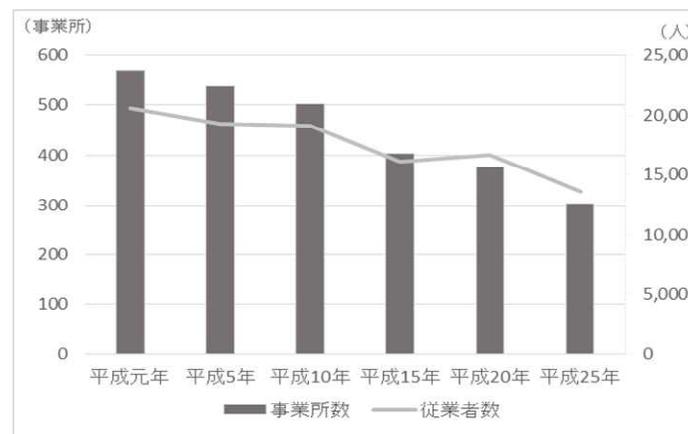


	熊谷市へ (to)	熊谷市から (from)	移動者比較 (to-from)
・県内他市区町村計	42,448	47,504	-5,056
さいたま市	1,575	4,473	-2,898
行田市	5,537	3,680	1,857
本庄市	1,633	1,636	-3
東松山市	1,457	2,001	-544
鴻巣市	2,959	1,872	1,087
深谷市	10,657	7,996	2,661
上尾市	1,049	980	69
寄居町	1,514	717	797
・他都道府県計	6,500	13,700	-7,200
群馬県	4,581	4,671	-90
太田市	1,462	1,823	-361
東京都	771	8,017	-7,246

※就業者・通学者の計は109,558人、うち市内で通勤通学をしている人は59,101人(53.9%)です。

■産業（工業、工業統計調査）

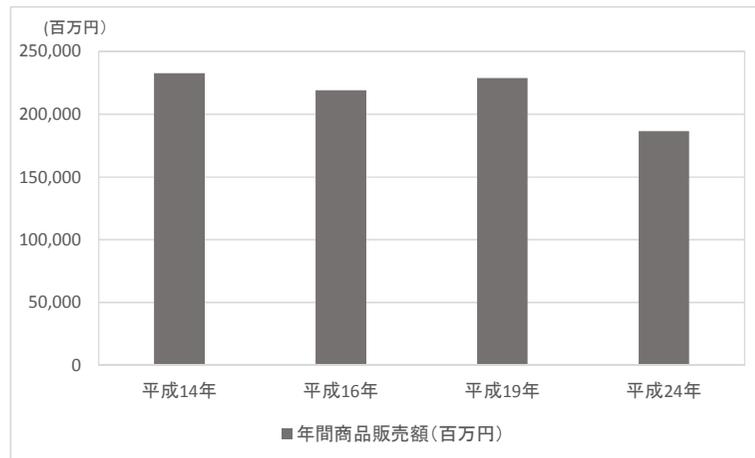
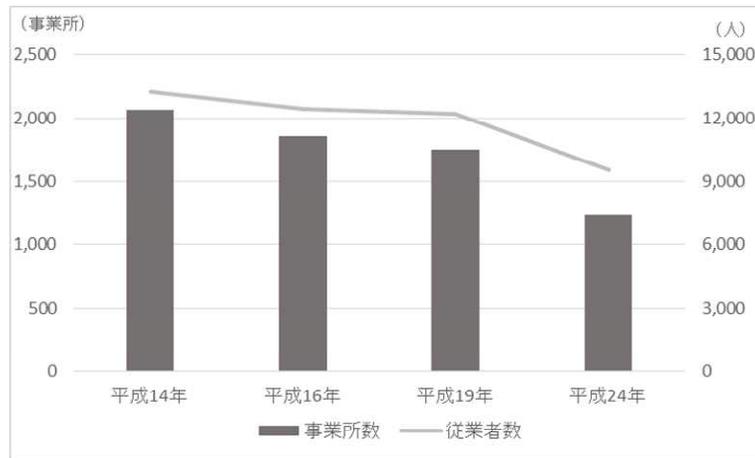
- 事業所数は平成元年をピークに減少傾向にあり、特に平成10年から15年にかけての減少幅が最も大きくなっています。
- 製造品出荷額等も同時期の減少幅が最も大きくなっています。
- 従業者数については、平成10年から15年にかけてと平成20年から25年にかけての減少幅が同程度です。なお、従業者数と人口の転出入は市域を超えて就業している人もいるため、影響を図ることは難しいと考えられます。



熊谷市の人口の現状と課題

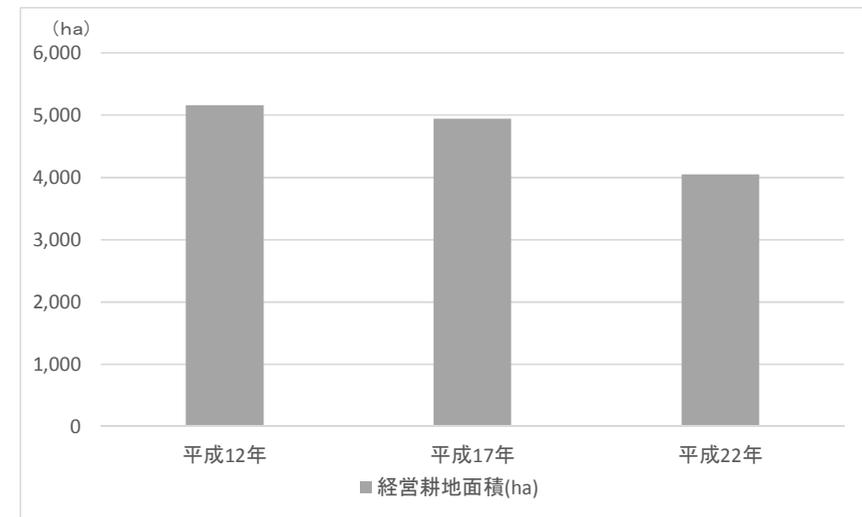
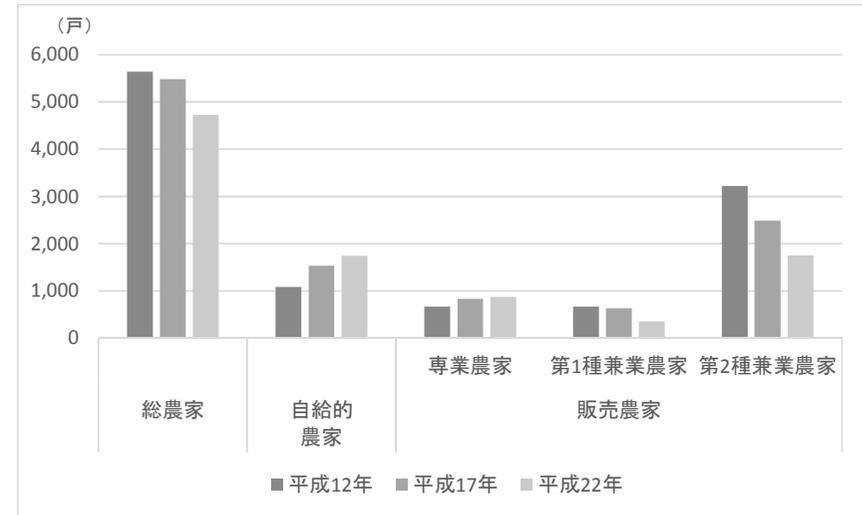
■産業（商業、商業統計調査・経済センサス）

- 事業所数は平成14年以降、減少傾向にあり、特に平成19年から24年にかけての減少幅が最も大きくなっています。従業者数や年間商品販売額についても同時期に最も減少幅が大きく、リーマンショックに起因する世界的な金融危機や国内のデフレ経済の進展などに起因する景気低迷の影響を受けたためと考えられます。



■産業（農業、農林業センサス）

- 平成12年と比較して、平成22年は総農家数、経営耕地面積のいずれも減少傾向にあります。一方、自給的農家及び専業農家は若干増加傾向にあります。



熊谷市の人口の現状と課題

3. アンケート調査結果

①結婚・子育て・定住に関する意識調査（資料1参照）

●概要

- ・時期：平成27年8月
- ・対象：市内在住の18～49歳女性1,500人
- ・回答率：35.3%（回答数530）

●出産・子育てへの意向

- ・理想とする子どもの数は「2人」(46.6%)、「3人」(30.4%)を挙げる人が多い（問9）。
- ・出産・子育て支援に必要な支援として「子どもの人数に応じた経済的な支援」(44.3%)、「子育てがしやすい税制や社会保障」(43.4%)を挙げる人が多く、子育てに対する経済的な支援を求める声が強い（問10）。

●熊谷市のイメージ

- ・Uターンを経験した人は熊谷市のイメージについて、引越し以前は「交通の便が良い（新幹線の停車駅）」(36.8%)、「活気がある（うちわ祭、花火大会等のイメージ）」(33.0%)であり、引越し後は「活気がある（うちわ祭、花火大会等のイメージ）」(37.0%)、「自然が豊富（利根川や荒川、桜並木）」、「日本屈指の晴天日数」(33.9%)が多く挙げられている（問15）。引越し前後の割合の差が大きいもの（≒イメージギャップ）は「日本屈指の晴天日数」、「買物など生活に便利」が挙げられています。

●居留意向

- ・熊谷市への居留意向は「できれば住みたい」(46.8%)、「できれば市外へ引っ越したい」(25.3%)を挙げる人が多い（問17）。市外へ引っ越したい人を対象に理由をたずねたところ、「交通の便が悪い」(35.2%)、「通勤通学に不便だから」(27.5%)と市内及び市外への交通の便への不満が挙げられている（問19）。

熊谷市の人口の現状と課題

②転入出アンケート（資料2参照）

●概要

- ・時期：平成27年3月～5月
- ・対象：窓口で転出入の手続きを行われた方
- ・回答者：240人（転入）、320人（転出）

●転出入先

- ・転入、転出ともに「県外その他（東京都、群馬県以外）」、「県北部地域外、県内」を挙げる人が多い（問4）。

●転出入理由

- ・転入は「転勤」・「転職」、転出は「就職」・「転勤」の順に理由を挙げる人が多い（問5）。

●転出入先（地域）を選んだ理由

- ・転入、転出ともに「職場や学校に近い」、「交通の便が良い」を挙げる人が多い（問6）。
- ・転入について、熊谷市と他市区町村を比較した方の理由を見ると、「学校や職場に近い」（73.2%）が最も多く、転入者全体の61.3%と比較しても10ポイント以上高いことが特徴的である。

●転出入の際に熊谷市と他市区町村を比較したか

- ・転入は「熊谷市に住もうと決めていたのでそれ以外は探さなかった」、転出は「他市区町村に住むしかなかった」を挙げる人が最も多い。これらはアンケートを行った時期が進学、就職、異動の時期であったことも影響していると考えられる。
- ・転出は「熊谷市内も探したが他市に決めた」を挙げる人が回答者全体の9.1%であり、他市を選んだ理由は「職場や学校に近い」、「親・子供・知人が近くにいる」を挙げる人が多いため、職住近接や近居支援を充実させることで転出を食い止められる可能性がある。

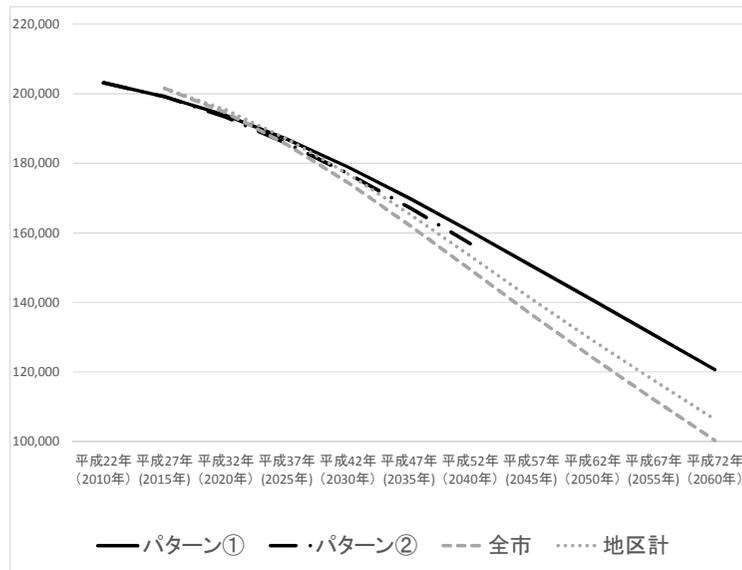
熊谷市の人口の現状と課題

4. 将来人口の見通し

■人口の将来展望（推計結果、表・人口ピラミッドは地区計）

○10年後（H37）には18万人後半、20年後（H47）には16～17万人まで 人口が大幅に減少する見込みです。

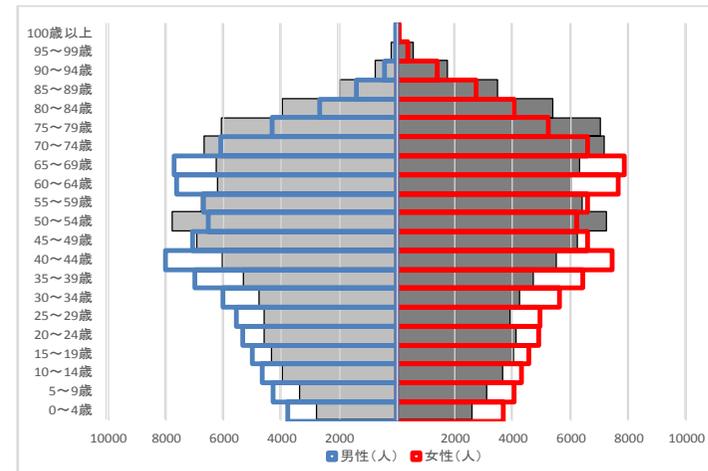
○年齢4区分別人口で見ると、10年後には年少人口は約5千人、生産年齢人口は約1万6千人減少する一方、前期高齢者人口は約1千人、後期高齢者人口は約4千人増加する見通しです。



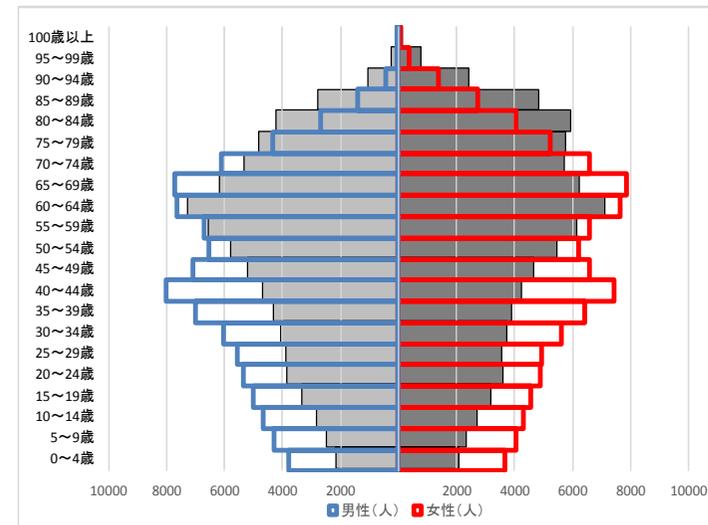
	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)	平成57年 (2045年)	平成62年 (2050年)	平成67年 (2055年)	平成72年 (2060年)
総人口 (人)	201,579	195,378	187,032	176,931	165,522	153,375	141,093	129,186	117,639	106,214
年少人口 (0～14歳)	24,786	22,282	19,533	16,786	14,582	12,890	11,472	10,112	8,724	7,381
生産年齢 人口(15～ 64歳)	125,765	116,842	109,772	102,915	94,479	83,789	74,566	66,726	60,081	54,121
前期高齢 者人口(65 ～74歳)	28,264	29,355	26,394	23,558	23,452	25,493	24,956	21,575	18,721	16,478
後期高齢 者人口(75 歳以上)	22,764	26,899	31,332	33,673	33,009	31,202	30,097	30,773	30,113	28,233

パターン①: 国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した推計
 パターン②: 日本創生会議の推計に準拠した推計
 全市: 独自推計(住民基本台帳上の人口に基づく1年ごとの人口推計)
 地区計: 独自推計(住民基本台帳上の人口に基づく1年ごとの人口推計を中学校区別に実施し合算)

※人口ピラミッド(平成27年(カラー枠)－37年(モノクロ枠))



※人口ピラミッド(平成27年(カラー枠)－47年(モノクロ枠))



熊谷市の人口の現状と課題

5. 人口の将来展望

(1) 現状と課題の整理

目標：5年後（平成32年）も、20万人の人口を維持する。

進学・就職による転出
20歳代の転出超過は20年前が1学年約160人でしたが、約255人と拡大しており、進学や就職をきっかけとして、近隣市や都内へ転出していると考えられ、将来的な労働力や税収源の確保が難しくなります。また、転出と同規模の転居が発生しているため、この層を引き止めることも重要です。

転入者（Uターン含）の減少
30歳代前半の転入超過は、20年前は1学年約50人でしたが現在は約25人の転出超過です。これに伴い、年少人口の転入超過も縮小傾向です。

出生数の減少
10年前は約1,700人でしたが現在は約1,470人に減少しています。子供を持たない世帯の増加や晩産化等を背景に合計特殊出生率が低迷していることが要因として考えられます。一方で子供を2人以上産みたいという希望も強く、子育て支援を充実させることも重要です。

高齢者の増加・死亡数の増加
平成18年以降、死亡数は一貫して増加傾向にあり、前期高齢者人口の占める割合は年少人口と拮抗しています。将来的にこの傾向が維持されることが予測され、扶助費の増加や医療・介護に対するニーズが増大することが考えられます。

社会減の拡大（20～30歳代）

自然減の拡大（年少人口、65歳以上）

人口の大幅な減少（住民基本台帳に基づく独自推計）

- ・平成37年には約187,000人（約7%）減、平成47年には約165,500人（約18%）減の見込みです。
- ・生産年齢人口は平成37年に約13%、平成47年に約25%減の見込みであり、労働力不足や少子化が一層深刻化することが予測されます。

★総合戦略におけるターゲット

第1のターゲット：20歳～30歳代の男女（進学・就職時の転出抑制、Uターンの促進）

第2のターゲット：年少人口（第1のターゲットによる出産、子育て世帯の転入・Uターンの促進）

第3のターゲット：老年人口（第1・2のターゲットに対する“サポーター”として“1億総活躍”の担い手）

熊谷市の人口の現状と課題

(2) 目指すべき将来の方向性を検討する上での視点

—現状と課題の整理を踏まえ、総合戦略の「目指すべき将来の方向性」を検討する上で、次に挙げる視点が重要であると考えます。

①熊谷市が既に有している「宝」（地域資源）の活用

- 熊谷市の各地域が有する豊富な地域資源（自然、産業、文化等）を磨き、結びつけ、地域資源の活用を図ることを下地とし、産業の付加価値を高めることを通じた雇用創出や子供を産み育て続けられる生活環境の充実を目指します。

②“1億総活躍”の担い手としての高齢者の活用

- 一層の高齢化の進展が予測される中、高齢者自身が健康を保ちつつ、充実した生活を営むだけでなく、これまで培ってきた人脈や経験等を活かして、地域づくりに積極的に参画することを通じて、にぎわい創出や子育て支援の担い手として活躍できることを目指します。

(3) 目指すべき将来の方向

—上記の視点を踏まえ、本市の人口の減少抑制・安定化並びに自治体経営の安定化に向けて、次のとおり、将来の方向性を定めます。

- ①働く（働きたい）人が働き続け、暮らし続けられる雇用の創出
- ②子育て世代等にとって暮らしやすく魅力的なまちづくりの展開
- ③20代・30代の出産・子育てに関する希望の実現

※上記方向性を実現するための手段（一部目的も兼ねる）

- ①熊谷市が既に有している「宝」（地域資源）の活用
- ②市民がいつまでも生き生きと暮らし続けられる社会の構築

熊谷市総合戦略概要（案）

人口ビジョン

【現状を踏まえた課題】

1. 社会減の拡大(20歳～30歳代)
 - ①進学・就職による転出
 - ②転入者（Uターン含）の減少
 2. 自然減の拡大（年少人口、老年人口）
 - ③出生数の減少
 - ④高齢者の増加・死亡数の増加
- ※人口問題は多様な要因が複雑に絡むため、要因の特定は難しい

【ターゲット】

1. 20歳～30歳代の男女
2. 年少人口
3. 老年人口

【本市の長期見通し】

- 人口見通し
平成72年：106,358人(独自推計)
- 基本的方向性
 - ①社会減対策（転入増、転出減）
 - ②自然減対策（出生増）
- 目指す姿
平成72年：●人（検討中）

総合戦略（平成27年度～平成31年度）

基本目標
(成果指標：H31)

施策の方向
(主な施策、期間中変更奨励)
※H27事業は資料3参照

